

現行海洋基本計画の進ちよく状況

平成24年5月24日

内閣官房

総合海洋政策本部事務局

現在までに達成した主な成果

- 平成20年3月
 - 海洋基本計画の策定
- 平成20年11月
 - 大陸棚の延長に関する申請を大陸棚限界委員会に提出
- 平成21年3月
 - 「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」を本部了承
- 平成21年6月
 - 「海賊対処法」※1の成立
- 平成21年12月
 - 「離島の基本方針」※2の策定
- 平成22年3月
 - 海洋情報クリアリングハウスの運用開始
- 平成22年5月
 - 「低潮線保全法」※3の成立
- 平成22年7月
 - 「低潮線保全法基本計画」※4の策定
- 平成23年3月
 - 「排他的経済水域等における鉱物の探査及び科学的調査に関する今後の対応方針」を本部決定
- 平成23年5月
 - 「我が国における海洋保護区の設定のあり方について」を本部了承
- 平成23年6月
 - 「低潮線保全法施行令」の改正（低潮線保全区域の指定）
- 平成23年7月
 - 「改正鉱業法」の成立（経済産業省所管）

※1 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律

※2 海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針

※3 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律

※4 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画

12の基本施策の主な実施状況

1 海洋資源の開発及び利用の推進 － 水産資源の保存管理

※:基本計画に記述がない項目

海洋基本計画の項目	実施した内容
水産資源の持続可能な利用の推進	水産資源の持続可能な利用の実現のために、トロール漁業の適切な漁業管理方式の検討、鯨類捕獲調査、遠洋かつお・マグロ漁業の新規漁場調査等を実施 資源管理に必要な情報の提供、資源回復計画等の作成及び普及の推進、漁獲可能量の適切な管理、水面利用調整の水深に関する取組に対する支援を実施
「里海」の考え方の具現化	北太平洋海洋科学機関(PICES)を軸に環太平洋の先進国と開発途上国が連携・協力し、環太平洋諸国沿岸における里海型漁業管理システムを構築するための情報収集・交換等の体制作りとそのために必要な開発途上国研究者の能力開発を実施
我が国周辺水域資源調査の推進	水産資源の保存管理措置を充実させるために、我が国周辺水域における主要な水産資源について、科学的知見に基づいた資源管理のための調査・解析、資源評価を実施
ポスト資源回復計画策定	資源回復計画の目標が達成された資源に関し、その水準の維持安定及び合理的な利用を図るための新たな枠組み「ポスト資源回復計画」を導入 平成23年度から新たに開始した資源管理・漁業所得補償対策において実施している「資源管理指針・資源管理計画体制」に移行
周辺国・地域との連携・協力の強化と適切な漁業関係の構築	中国及び韓国漁船の操業条件について魚種別・漁業種別ごとに漁獲割当量、許可隻数等を決定 ロシアとの間では日ロ協力関係の強化により、ロシア水域における我が国漁船の操業を確保
藻場、干潟、サンゴ礁等の保全・再生	水産動植物の生育環境の保全、漁場の生産力の増進等のため、藻場、干潟、サンゴ礁等の維持管理に関し、漁業者が中心となって行う藻場・干潟の維持・管理等の環境・生態系保全活動を支援するための交付金制度を創設
漁場でのガレキ等の回収処理等支援※	東日本大震災により低下・喪失した漁場の機能や生産力の回復を図るため、漁業者グループが行う漁場でのガレキ等の回収処理等の取組を支援

12の基本施策の主な実施状況

1 海洋資源の開発及び利用の推進 － エネルギー・鉱物資源の開発の推進

海洋基本計画の項目	実施した内容
資源開発の着実な推進	「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」を経済産業省が策定し、平成21年3月、総合海洋政策本部会合において了承
石油・天然ガス：賦存状況把握	本邦周辺海域における石油・天然ガスの賦存状況を把握するため、三次元物理探査船を活用した基礎物理探査を実施
メタンハイドレート：将来の商業生産に必要な技術開発等	陸上産出試験の解析作業を実施 海底からの産出実験のための生産井・モニタリング井の事前掘削作業を実施
海底熱水鉱床：賦存状況調査、環境基礎調査等	資源量調査の結果、5000万トンの概略資源量を確認、環境基礎調査を実施 海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱、金属回収及び環境影響等についての技術開発や情報収集
コバルトリッチクラスト：試料の分析を踏まえた調査	これまでの海底地形調査等により選定された有望な海域において、資源量把握のための調査を実施
探査技術の開発	海底鉱物資源の存在位置や資源量を把握するため、海底地形、海水の化学成分、海底地下構造・物性、コバルトリッチクラストの厚さを計測するためのセンサーや無人探査機(AUV,ROV)等探査技術に関する基盤技術の開発を実施中
自然エネルギーに関する必要な取組・検討	「海洋再生可能エネルギー利用促進のための制度整備方針(仮称)」策定のため関係省庁課長級職員からなる検討委員会および外部有識者からなる助言会議を設置し検討を実施
洋上風力発電：技術的課題、環境評価手法への取組	洋上における風況観測の手法、洋上風力発電システムの設計指針及び環境影響評価手法の確立を目指して、風況観測タワーの詳細設計、海象観測機器の設置、環境影響調査の実施方法等について検討、実証研究を実施 浮体式洋上風力発電に係る安全性の検討を行い、船舶安全法に基づき構造や設備の要件を定めた技術基準を制定 浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業として、安全性・信頼性・経済性等の検証のため、福島県沖に浮体式洋上風力発電システムの建設に着手
波力、潮汐発電：基礎的研究	海洋温度差・波力・潮力・海流発電技術の研究・開発を推進

12の基本施策の主な実施状況

2 海洋環境の保全等

海洋基本計画の項目	実施した内容
生物多様性を確保するための行動計画の策定	重要な海域において重点的に実施 サンゴ礁の保全・再生を総合的かつ効果的に推進するための「サンゴ礁生態系保全行動計画」の策定、「海洋生物多様性保全戦略」の策定 「生物多様性国家戦略2010」を平成22年3月に策定 平成22年10月に生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を名古屋で開催し、「新戦略計画・愛知目標」や「名古屋議定書」などが採択
海洋の生物多様性に関する情報とりまとめ	海洋の生物多様性に関する地理的な情報について、収集したデータの情報源情報をウェブサイト上に公表
海鳥等の保護の取組	海鳥の集団繁殖地等を鳥獣保護区として指定 指定された鳥獣保護区について鳥獣の保護のための管理を実施
自然公園法に基づく海域公園地区の指定	優れた海中・海上の景観を有する海域を海域公園地区として指定 オニヒトデの駆除によるサンゴ礁の保全等の管理を実施
アジア・オセアニア地域における保護のネットワーク形成	国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)東アジア地域会合を開催し、サンゴ礁保護区ネットワーク戦略を策定
海洋保護区の設定のあり方の明確化	生物多様性条約その他の国際約束を実効あるものとするために海洋保護区の設定のあり方について検討し、我が国の海洋保護区の考え方について明確化し平成23年5月、総合海洋政策本部会合において了承

12の基本施策の主な実施状況

2 海洋環境の保全等

※:基本計画に記述がない項目

海洋基本計画の項目	実施した内容
総量規制制度による汚濁物質等の削減	総量規制制度による運用を実施 瀬戸内海について、豊かな海の実現をめざし、また、生物多様性の向上等新たな課題に対応するため、平成23年7月に「瀬戸内海における今後の目指すべき将来像と環境保全・再生の在り方について」中央環境審議会に諮問 平成23年8月に「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律」が一部改正されたことを受け、平成23年12月に指定地域を、平成24年1月に有明海及び八代海等の再生に関する基本方針を変更 有明海・八代海等総合調査評価委員会による有明海・八代海等の再生に係る評価を行うための審議を再開
下水道施設の高度処理導入	「下水道未普及解消重点支援制度」等による下水道整備の推進、閉鎖水域等の水質環境基準達成を目標とした下水道施設の高度処理の導入
底質改善	海底の汚泥除去や覆砂による溶出抑制等の海洋・沿岸域の水質改善対策、環境モニタリング等の推進、循環型社会形成推進交付金による廃棄物処理施設や浄化槽を整備
東日本大震災に伴う洋上漂流物対策※	内閣官房を中心に関係省庁が連携してシミュレーションを用いた漂流予測、モニタリング、関係国への情報提供等を実施中
日本周辺海域の放射能調査・公表※	東京電力福島第1原子力発電所事故による放射性物質の海洋への流出に対応するため、「総合モニタリング計画」を策定し、福島県沖・茨城県沖の2箇所、放射能調査による海水等の採取・分析結果を公表

12の基本施策の主な実施状況

3 排他的経済水域等の開発等の推進

項目	実施した内容
主張が重複する海域での問題解決	排他的経済水域等我が国と相手国との主張が重複する海域については、境界の早期画定等の交渉を継続
大陸棚の延伸	国連の大陸棚の限界に関する委員会に対し平成20年11月、我が国の申請を提出、平成24年4月、申請した7海域のうち6海域について勧告を受領
監視・取締体制の整備・強化	巡視船・航空機の哨戒により我が国の排他的経済水域で活動している外国海洋調査船の動静に係る情報収集及び関係省庁への情報提供を実施
周辺海域における鉱物の探査の管理及び外国船による科学的調査への対応	総合海洋政策本部会合を開催し今後の対応方針として、鉱物の探査については、「改正鉱業法」により許可制度を創出、科学的調査については、「我が国の領海、排他的経済水域又は大陸棚における外国による科学的調査の取扱いについて」(ガイドライン)を適切に運用することを決定 「改正鉱業法」については、平成24年1月に施行
水産資源の保存・管理の計画的推進	水産資源については「海洋生物資源の保存及び管理に関する基本計画」に基づく漁獲可能量等の適切な管理により、水産資源の保存・管理を計画的に推進
海洋エネルギー・鉱物資源開発計画の推進	エネルギー・鉱物資源については「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」を策定し推進

12の基本施策の主な実施状況

4 海上輸送の確保

海洋基本計画の項目	実施した内容
日本船舶及び船員の確保 (トン数標準税制の創設及び拡大)	外航海運業における日本船舶及び日本人船員を確保するための施策として、日本船舶・船員確保計画の認定制度の創設を盛り込んだ「海上運送法」の改正(平成20年7月施行)に伴い、トン数標準税制を創設 更なる経済安全保障確保の観点から、非常時に日本船舶への転換を行う準日本船舶の認定制度を創設することを盛り込んだ「改正海上運送法」を通常国会に提出
船員として就業するための環境整備等	新たに船員となろうとする者に特定の訓練及び資格取得等を受けさせた場合や退職自衛官や女子船員等の育成・確保に取り組む事業者に対して助成する制度を導入
船員教育システムの再構築等	高校等の出身者等が海技資格を取得するための制度の更なる拡充のため、民間で完結する「6級海技士(航海)養成施設」の創設を可能する制度を導入
国際コンテナ戦略港湾における総合的な対策等	国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)のハブ機能を強化するため、釜山港等アジア諸港に比肩する仕様(水深・広さ)を有するコンテナターミナル、広域からの貨物集約のためのソフト対策等を実施
港湾を核とした地域活性化プログラム	国際海上コンテナターミナルやばら積み貨物を取り扱う多目的国際ターミナル、国際幹線航路等の整備、臨海物流拠点の形成等を実施
東アジア物流の準国内輸送化	拡大しつつある東アジア物流において迅速かつ低廉な輸送物流体系を構築するために国際ユニットターミナルの整備や小ロット・多頻度貨物の積替え施設、蔵置施設等を整備
船舶関係及び港湾使用関係手続の電子申請化	平成21年10月より船舶関係及び港湾使用関係手続の電子申請化により輸出入及び港湾手続を効率化
運航管理業務、監査業務、立入検査業務の一元化	運航労務監理官による旅客船及び貨物船に係る運航管理業務、船員法等に規定される監査業務、船員職業安定法に基づく立入検査業務を一元的に実施
事業者の評価	「運輸安全マネジメント制度」に基づき各事業者への運輸安全マネジメント評価を着実に実施
船舶検査・PSC実施体制	船舶検査・PSC(Port State Control)実施体制として、「海上人命安全条約(SOLAS条約)」、「海洋汚染防止条約(MARPOL条約)」等の国際条約に定められた義務・役割を適正に果たし、海上の人命の安全及び海洋環境の保護を図るために、人的資源等の拡充により適切な船舶検査・PSC実施体制を確保し適切かつ確実に実施

12の基本施策の主な実施状況

5 海洋の安全の確保

－ 平和と安全の確保のための取組

海洋基本計画の項目	実施した内容
<p>周辺海域における犯罪に係る船舶の侵入や航行秩序を損なう行為を防止するための制度上の整備</p>	<p>領海及び内水において外国船舶の正当な理由のない停留・はいかい等を禁止し、不審な航行をしている外国船舶に対する立入検査、退去命令を可能とした「領海等における外国船舶の航行に関する法律」が平成20年7月に施行 平成23年8月に海上保安官の執行権限の充実強化等についてのあり方を示した「海上警察権のあり方について(中間取りまとめ)」を発表し、これを踏まえ、平成24年2月「海上保安庁法及び領海等における外国船舶の航行に関する法律の一部を改正する法律案」を第180回通常国会に提出</p>
<p>巡視船艇、艦艇、航空機等の整備等</p>	<p>効率的かつ機動的な対応を強化するために巡視船艇、艦艇、航空機等を計画的に整備 年間を通じて時間帯によって差のない巡視艇の緊急出動体制(「空き巡視艇ゼロ」)の整備、業務頻度の高い部署について必要に応じ複数クルー制の拡充等、海上保安業務遂行体制を充実強化</p>
<p>マラッカ・シンガポール海峡等の安全確保</p>	<p>「アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)情報共有センター」に邦人職員を派遣するとともに、キャパシティビルディングの支援を実施</p>
<p>公海上で海賊行為を抑制し取り締まるための体制整備</p>	<p>平成21年3月に「自衛隊法」第82条に基づく海上警備行動によりソマリア沖・アデン湾に護衛艦2隻を派遣し我が国関係船舶の護衛を、5月にP-3C 2機を派遣し警戒監視等を開始 7月には「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」が施行され、自衛隊は海賊対処行動によりあらゆる民間船舶を護衛するとともに、引き続きP-3Cによる警戒監視を実施中 海上保安庁は、海賊の逮捕、取調べ等、海賊に対する司法警察業務に的確に対応するために、海賊対処に派遣された護衛艦に「ソマリア周辺海域派遣捜査隊」として海上保安官8名を乗艦 国土交通省海事局は護衛申請の受付、護衛対象船舶の選定を一元的に実施 外務省及び海上保安庁は、二国間及び多国間の枠組みを通じソマリア及び周辺国の海上警察能力向上等のキャパシティビルディングの支援を実施</p>
<p>海洋航行方法行為防止(SUA)条約2005年議定書締結のための検討</p>	<p>「海洋航行不法行為防止(SUA)条約2005年議定書」の締結のための国内担保法整備に関する関係府省との検討を継続</p>

12の基本施策の主な実施状況

5 海洋の安全の確保

－ 平和と安全の確保のための取組

海洋基本計画の項目	実施した内容
海上交通ルールの見直し及び航路標識の高度化	航行環境の変化、AISの整備の進展等を踏まえ、新たな船舶交通安全政策の方向性及び具体的施策について、平成20年6月、交通政策審議会に諮問し、「新交通ビジョン～海上交通の安全確保に向けての新たな展開～」について答申 近年の海難の発生状況や海上交通に係る環境の変化等を踏まえ、船舶交通の安全を確保することを目的に、港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律が平成22年7月に施行
台風予報の精度向上	台風の5日進路予報を作成するためのシステムを構築し、平成21年台風第1号から台風5日進路予報の発表を開始
航海用電子海図の更新の高頻度化	平成24年1月から電子海図の更新情報を提供する電子水路通報をウィークリー化するとともに、電子水路通報に一時関係通報の情報を採用する取組を実施
機動救難体制等の強化	海難救助等に迅速かつ的確に対応するためにヘリコプターを活用した機動救難体制を拡充 陸岸から遠く離れた海域において活動する航空機、護衛艦、潜水艦等の救難のほか、地方自治体及び他省庁からの要請等により、遠隔地の離島の急患輸送、民間船舶の救助等の災害派遣を実施するための救難飛行艇を整備

－ 海洋由来の自然災害への対策

項目	実施した内容
高潮等海洋由来の自然災害への対策	中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」において首都圏で大規模水害が発生した場合の被害を想定し、これを軽減するための各種課題の抽出 災害に強い地域作りの推進として地方公共団体による地域防災拠点施設の整備を支援
海岸保全施設の新設・改良・災害復旧等	海岸保全施設整備事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業、海岸耐震対策緊急事業等により、各種海岸保全施設の新設、改良、災害復旧等を実施

12の基本施策の主な実施状況

5 海洋の安全の確保

※:基本計画に記述がない項目

－ 海洋由来の自然災害への対策

海洋基本計画の項目	実施した内容
粘り強い構造の防波堤等、水門等の自動化・遠隔操作化	防波堤等については、粘り強い構造の検討を水理実験等により実施 水門等については、利用状況や管理実態の調査を実施し、水門等の自動化・遠隔操作化の促進や電源を喪失した場合の対応策について検討
災害に関する情報の迅速・的確な提供	災害発生時等の迅速な情報提供については、「J-ALERT」を全国に整備するとともに、緊急時に適切に作動させることができるよう、定期的に試験を実施
GPS波浪計の活用	沖合において波浪観測のために設置される「GPS波浪計」による沖合波浪・潮位観測結果を津波警報に活用
地震・津波の予測能力等の向上	地震・津波の観測については、海底に敷設する地震計・水圧計等の各種観測機器を備えた「地震・津波観測監視システム(DONET)」を東南海地震の想定震源域である熊野灘に展開 今後、南海地震の想定震源域への展開も計画
津波避難対策のためのマニュアル及び津波ハザードマップの作成※	東日本大震災における津波避難の状況、津波避難ビルの実態等について調査し、津波避難対策のためのマニュアル及び津波ハザードマップ作成のためのマニュアルの見直しを実施
海岸における津波対策検討委員会設置※	「海岸における津波対策検討委員会」を設置し、平成23年11月に「平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した海岸堤防等の復旧に関する基本的な考え方」をとりまとめ
多重防御による津波防災地域作り※	将来起こりうる最大クラスの津波による災害の防止・軽減のため、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災地域づくり」を推進
波浪・うちあげ高の観測、うちあげ高予測システム※	高潮・高波による浸水被害の軽減を図るため、うちあげ高予報の実現に向けた、波浪やうちあげ高の観測及びうちあげ高予測システムの技術開発を推進
日本海溝海底地震津波観測網の整備※	東日本大震災の震源域に隣接し、大きな誘発地震が発生するおそれのある房総沖、三陸北部の海域に地震計・水圧計を備えたケーブル式の海底地震津波観測網を設置

12の基本施策の主な実施状況

6 海洋調査の推進

海洋本計画の項目	実施した内容
調査に必要な船舶等の計画的な整備	調査に必要な船舶等の更新について、平成23年度に新海洋資源調査船「白嶺」が就航 老朽化した練習船の代船を建造
海洋調査における各機関の連携・協力	「海洋調査関係府省等連絡会議」を設置し、関係府省・機関の海洋調査計画についての情報を共有 大陸棚の延伸の申請に必要な海洋情報の収集について関係府省が連携・協力して海洋調査を実施
情報を一元的に管理・提供する体制の整備	海洋情報の所在を一元的に検索できるよう、「海洋情報クリアリングハウス(MICH)」を海上保安庁が整備(平成22年3月19日) 海洋情報一元化を促進するため、関係府省によるタスクフォースを設置 海上保安庁が保有する海洋情報をビジュアル化し画面上で重畳表示を可能とする「海洋政策支援情報ツール」を海上保安庁が構築しインターネットで公表(平成24年5月18日)、今後、関係省庁等の連携のもと、「海洋台帳」として整備
アルゴ計画、全地球観測システム10年計画等へ参画	国際的な枠組みの下で実施している「アルゴ計画」、「全球地球観測システム(GEOSS)10年計画」、「総合国際深海掘削計画(IODP)」等に参画し、調査の実施及び情報の充実に貢献 関係機関(気象庁、日本海洋データセンター(JODC))等へ情報を提供
国際的な海洋観測及び各種海洋データ即時交換の枠組み等への参画等	国際的な海洋観測及び各種海洋データ即時交換の枠組み(JCOMM、NEAR-GOOS、GLOSS等)に参加 国内機関間の海洋即時データの交換を実施 「北太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」の活動への参加、「環太平洋圏有害生物拡大防止システム」構築事業等、海洋環境や水産動植物に関する国際的な海洋調査にも積極的に参画

12の基本施策の主な実施状況

7 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

海洋基本計画の項目	実施した内容
多様な研究や時流に流されない普遍的な知の探求の推進	研究者の主体的な発想と研究意欲に基づくボトムアップ型の研究を支援する中での海洋に関する研究の支援や、それらの研究遂行のために、研究者の意欲・能力が最大限発揮されるような研究環境の整備に取り組む等、基礎研究について一定の資源の確保
地球温暖化問題への対応等に関する研究開発	<p>気候変動に伴う地球温暖化に関する海岸等への影響の評価とその対応策の検討として「気候変動に適応する治水施策のあり方について」を社会資本整備審議会に諮問</p> <p>海洋の酸性化等のメカニズム解明に関する研究として、海洋調査船による継続的な二酸化炭素等の温室効果ガス及び海洋酸性化の調査を実施</p> <p>炭素等の物質循環過程を組み込んだ海洋モデル構築・改良と同モデルを用いた解析・予測に関する研究を実施</p> <p>我が国周辺の黒潮及びその続流について様々な時間スケールにわたる流量・流路や熱輸送等の変動に関して水温・塩分の分布や流向・流速等の観測を実施</p> <p>時系列観測等の実施及び大気－海洋間の二酸化炭素輸送を広範囲に明らかにするためのデータ収集を充実させるための観測手法の開発を実施</p>
巨大海底地震・津波への対応に関する研究開発	<p>想定震源域において海底稠密地震・津波・地殻変動の観測、連動発生可能性の評価に必要な物理モデルの構築、シミュレーション、強震動予測、地震・津波被害予測等を研究</p> <p>東日本の日本海側の地域及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」を対象とした自然地震観測や海陸統合地殻構造を調査</p> <p>地震調査研究推進本部の方針に基づき、重点的調査観測の対象とされている宮城沖、根室沖等の日本海溝・千島海溝周辺の高溝型地震についての調査観測・研究を実施</p> <p>東海地震予知精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程に関する研究として海溝型巨大地震発生シミュレーションの高度化、地震波速度場変化及び地殻変動の監視・解析技術の高度化を研究</p> <p>通常の地震よりも大きな津波を発生させる「津波地震」に対して、沖合の津波観測データやひずみ計データ等を用いた沿岸での津波予測の精度向上に資する調査研究を実施</p>

12の基本施策の主な実施状況

7 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

海洋基本計画の項目	実施した内容
鉱物資源の開発等に関する研究開発	環境基礎調査、採鉱等の情報収集等を実施し、海底熱水鉱床の採鉱に必要な技術的課題の抽出を実施
イノベーション・システムの強化	大学等の研究成果を基にした共同研究や技術移転に係る研究開発の推進、研究開発によって得られた特許などの情報開示による産業分野からの利用の促進、研究成果の社会貢献やイノベーション創出のための「実用化展開促進プログラム」の推進等を実施
事前評価による計画的な取組	海洋科学技術に関する新規施策について「科学技術・学術審議会」の海洋開発分科会において事前に検討を実施
関係機関の緊密な連携・交流の創出	水産分野において経営企画コーディネーター、研究開発コーディネーター制度の導入等により地域や関連業界、消費者等の社会的要請に機敏に対応した研究開発等を実施 大学・民間企業等と共同研究協定を締結し、防災や公共事業の効率的な実施に必要な技術開発を実施
海溝型巨大地震・津波への対応	国際的な連携として、地殻構造探査研究を通じて得られたデータ等を解析し、「ちきゅう」による掘削科学推進及び「統合国際深海掘削計画(IODP)」に関連した広域地下構造研究を実施

12の基本施策の主な実施状況

8 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

海洋基本計画の項目	実施した内容
収益性の高い操業・生産体制の導入	漁船漁業における収益性の高い操業・生産体制の導入等を目的に、平成19年度から23年度の5年間で、全国50の地域・グループでのプロジェクト実現に向けた漁船漁業構造改革対策を推進
経営体質強化の促進	沿岸漁業従事者等が自主的にその経営や生活の改善等を行うことを積極的に助成するために、都道府県が創設した沿岸漁業改善資金に対し助成
収入の変動による漁業経営の影響の緩和	国民への水産物の安定供給を図るため、計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象に、漁業共済の仕組みを活用した資源管理・収集安定対策とコスト対策を組み合わせる総合的な所得補償制度を創設
造船産業の国際競争力の維持・強化	我が国海事産業の中核をなす造船産業の国際競争力を維持・強化するための新たな政策のあり方について産学官で検討を行う「新造船政策検討会」を創設 本検討会では、生産性の向上や人材育成に関する取組も含め検討を実施
IMOにおける排出量指標等の国際規格化	船舶からの油の流出防止、大気汚染の防止等を推進するため、IMOにおける大気汚染防止の規制強化実施に関するガイドライン等の策定作業に積極的に参画
船舶からの二酸化炭素排出量削減のための取組	船舶が排出するCO2の削減技術の開発・実用化に向け、民間の技術開発プロジェクトに対して開発費の1/3を支援 安全・環境に配慮した船舶リサイクルの実現に向けIMOにおけるシップリサイクル条約関連ガイドラインの策定や先進国型シップリサイクルシステムの構築のための取組を実施 大幅に強化される排気ガス規制に対応し、窒素酸化物排出量を80%低減する船舶エンジンの開発・国際標準化等を推進するなど、国際海運からのCO2排出削減と海事産業の国際競争力強化に向けた施策を総合的に展開
漁業における人材の育成及び確保	青年・女性漁業者に対する資質の向上、活動の高度化、法人化を志向する漁業者グループ等による経営改善等の取組を支援
外洋上プラットフォームの利活用	利用形態等について課題の抽出・整理及び実現可能性等の調査を実施 安全性、経済性等多様かつ複雑に関連する要素を並列的・自動的に評価・計算してプラットフォームの最適設計を行う設計技術(調査設計法)を開発
海洋産業の現状及び動向の調査	「海洋産業の活動状況に関する調査」を平成20、21年度に実施し、平成12年、平成17年の産業関連表を用いて海洋産業の規模やその傾向等について調査

12の基本施策の主な実施状況

9 沿岸域の総合管理

海洋基本計画の項目	実施した内容
総合的な土砂管理	ダムへの排砂管・排砂ゲートの設置、砂防への適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防えん堤の設置、海岸ではサンドバイパスや離岸堤の整備等を実施 土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施
沖縄県等の赤土流出防止	赤土等流出状況の把握、流出防止技術の検討等の調査研究事業等を実施 下流へ流出する赤土等を捕捉する排水施設や沈砂施設等の整備、農地又はその周辺からの赤土等の流出を防止するための法面保護、植生、勾配修正等の発生源対策を実施し、下流域の環境保全を推進
栄養塩類及び汚濁負荷の適正管理	港湾において海域のヘドロ除去及び港湾整備により発生する浚渫土砂を有効活用した覆砂を実施 瀬戸内海等の環境保全等への取組、有明海・八代海の再生等を実施 陸域と海域を含めた流域全体の栄養塩類循環状況を把握し、それぞれの海域の状況に応じた栄養塩類の円滑な循環を達成するための効率的かつ効果的な管理方策を明らかにし、地方公共団体、地域住民、研究者、企業等が一体となった豊かで健全な海域の構築に向けた取組の推進等を実施
漂流・漂着ごみ対策	漂流ごみ・油等による海洋汚染を防除するため、海洋環境整備船による効果的な回収を実施 「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」が平成21年7月に施行 「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」により、流木等の緊急的な処理に対し海岸管理者への支援を推進。
沿岸域管理における利用調整	漁業者とプレジャーボート利用者の共存に向けた水域利用ルール指針の策定、利用ルール未設定地域の新たな策定にかかる地方公共団体等との協議・連携の推進及び自主ルールの運用に関する支援、海上安全指導員やマリンレジャー関係団体等と連携を図り利用調整ルールに関する周知・啓発活動を実施 海上交通安全教育・海面の利用ルールの指導に取り組む民間ボランティアである海上安全指導員の位置付け・役割を明確化し、ボランティア活動状況を広く通知することにより活動者の参加を促進
沿岸域管理に関する連携体制の構築	地域における自主的な安全対策の充実・促進のため、利用ルール未設定地域の新たな策定に係る地方公共団体等との協議・連携の促進及び自主ルールの運用に関する支援を実施

12の基本施策の主な実施状況

10 離島の保全等

－ 離島の保全・管理

海洋基本計画の項目	実施した内容
離島の基本方針	「海洋管理のための離島の安全・管理のあり方に関する基本方針」を策定し、平成21年12月に総合海洋政策本部会合を開催し決定
低潮線保全法の施行、基本計画	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」が平成22年5月に成立(平成23年6月に施行)、これに伴う基本計画を平成22年7月に閣議決定 低潮線保全法及びこれに伴う基本計画に基づき、南鳥島及び沖ノ鳥島において特定離島港湾施設の整備を推進
排他的経済水域の基点となっている島の状況把握	住人の有無、限界集落等の位置付けの有無、国境離島ゆえのリスク分析等を調査 無人の国境離島における経済的活動と将来の利活用の可能性についての状況を把握
無主の離島の行政財産化	我が国の排他的経済水域の基点となっている離島について、無主の土地の行政財産化を平成23年に実施
地名のない離島の名称付与	地名のない離島について所管する地方自治体に名称の提供を依頼し、その結果を地図及び海図に反映させるための手続を実施
離島に設置されている航路標識の改良・改善	海上交通の安全の確保として、航行船舶の指標となる航路標識等の視認性、識別性の向上、離島に設置されている航路標識の改良・改修等を実施
自然環境の保全	奄美大島及び沖縄東北部地域においてマングースの捕獲による防除事業を実施 小笠原諸島においてグリーンアノールの捕獲等、外来種の防除事業を実施
三角点を設置していない島への三角点設置	国境離島のうち三角点を設置していない島への三角点の設置 電子基準点を設置している沖ノ鳥島等において位置決定のための観測、施設の維持管理を実施
沖ノ鳥島の保全等	沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷についての点検やひび割れの補修等を継続的に実施
空中写真の撮影等	島しょの空中写真撮影を周期的に実施

12の基本施策の主な実施状況

10 離島の保全等 － 離島の振興

海洋基本計画の項目	実施した内容
離島特有の課題に対応した施策の推進	<p>離島の生活改善に関する調査として、離島の現状及び課題について整理し、日常的な家計の支出状況や物価調査等の生活状況調査により生活構造を把握</p> <p>離島におけるガソリン価格の調査により本土と離島の価格差についての比較検討を実施</p> <p>離島振興計画フォローアップとして、離島振興計画の達成状況を点検、評価するとともに、平成24年度末に期限切れとなる「離島振興法」の改正に資するよう施策の方向性について検討</p>
離島航路の維持・改善に係る支援	<p>離島航路事業者に対し当該航路を維持するために必要な補助金及び他モードとの運賃の格差是正のために必要な補助金を交付</p> <p>増大する欠損を抑制し持続的な航路運営を図るため、関係者による航路改善協議会の設置、公設民営による船舶建造等を支援</p>
医療体制の整備	<p>「奄美群島振興開発特別措置法」及び「小笠原諸島振興開発特別措置法」の5か年延長</p> <p>診療所と高齢者入所施設を併せた複合施設を整備</p>
離島における雇用促進・産業振興策の促進	<p>離島住民が主体となって島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした交流活動を促進するための取組を実施</p> <p>離島間で広域連携が有効と考えられる事項について、広域連携モデル事業等の取組を実施</p> <p>離島の産業振興等に資するための事業計画の作成及びその計画に基づく具体的事業の実施に対して、専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興等に資する担い手の育成等に係る取組を実施</p>
離島体験滞在交流の促進	<p>離島地域における滞在や体験による交流人口拡大等に必要な施設の整備、交流イベント開催や交流プログラム作成、離島振興施設の耐震化・バリアフリー化等を支援</p>
離島の社会資本の整備	<p>離島振興計画の実施に係る経費のうち公共事業について、地域ごとに総合的な整備効果を効率的に発揮する観点から、地域の要望を十分に踏まえつつ、一括計上により離島における社会資本の重点的な整備を実施</p>

12の基本施策の主な実施状況

11 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

海洋基本計画の項目	実施した内容
国連海洋法条約締結国会合、国連総会決議非公式協議等	毎年6月に開催される国連海洋法条約締約国会合や11月の国連総会決議非公式協議等で行われる議論に積極的に対応
東アジア首脳会議及びASEAN地域フォーラム閣僚会合	第18回ASEAN地域フォーラム閣僚会合(ARF)において、南シナ海におけるすべての当事者の自制と信頼醸成措置の促進がよびかけられ、第6回東アジア首脳会議において、海洋に関し国際法や紛争の平和的解決が基本原則であることを確認
ARF海上安全保障ISM	平成23年まで我が国は共同議長とつとめ、現在は本件ISMの優先分野のひとつであるリード国に就任。リード国としての取組への参考とするため、国際ワークショップ「海上安全保障における信頼醸成措置」を開催
北太平洋海上保安フォーラム	平成23年9月に「第12回北太平洋海上保安フォーラムサミット」を日本で開催し、海上セキュリティへの対応のためのガイドラインの作成及び大規模災害への対応に向けた連携強化のためのWGの設立等に合意 平成24年3月に「第13回北太平洋海上保安フォーラム専門家会合」を中国で開催
アジア海上保安機関長官級会合	平成23年10月に「第7回アジア海上保安機関長官級会合」をベトナムで開催し、各国のキャパシティー・ビルディング(海上保安能力向上)に関する今後5年間の目標や取組み手法を取りまとめたアクション・プログラムを採択するとともに、次回会合で大規模災害への対応に関するベストプラクティスを取りまとめること等について合意
各種二国間協議の開催	「第13回日韓海上保安当局間長官級協議」において、海賊事案に係る連絡窓口の設定、情報交換・人的交流等の更なる協力を推進することに合意 「第11回日印海上保安機関長官級会合」において、ソマリア海賊対策のための連携強化等、更なる協力の推進について合意 「第6回日インド外相間戦略対話」において、「日インド海洋に関する対話」の立ち上げに合意 「日・シンガポール海上安全保障対話」「密漁・密輸対策に関する日口関係省庁会議」「日比海洋協議」等を開催 「日中高級事務レベル海洋協議」立ち上げ、平成24年5月に第一回会合を開催 平成23年12月の「日中海上捜索救助(SAR)協定」締結交渉において同協定案について原則合意
外国海上保安機関の能力向上支援	ODAを活用した東南アジア諸国への専門家派遣、東南アジア諸国・ソマリア周辺国に対する招へい研修の実施及び巡視船・航空機の派遣による研修・訓練の実施を通じて、海上犯罪取締り、捜索救助、水路測量、海上交通等の海上保安分野における各国海上保安機関の能力向上支援を実施

12の基本施策の主な実施状況

11 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

海洋基本計画の項目	実施した内容
拡散に関する安全保障構想海上阻止訓練等	海上におけるテロ対策や大量破壊兵器等の海上輸送等の阻止について、「拡散に対する安全保障構想(PSI)」海上阻止訓練を主催し、各国が主催する訓練への参加、オペレーション専門家会合(OEG)等へ出席、主催等
海洋汚染防止条約付属書Ⅳ等の改正作業	IMOにおいて「シップリサイクル条約」、「海洋汚染防止条約(MARPOL条約)」附属書Ⅳ改正等の策定作業、「船員訓練資格当直基準条約(STCW条約)」改正、「危険有害物質責任損害賠償保障条約(HNS条約)」改正やCO2排出規制に関する作業に積極的に参画
大規模海洋汚染対策等	「北太平洋地域行動計画(NOWPAP)」や「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」を通じ大規模海洋汚染対策を含む環境保全・管理のための協力を強化 北太平洋海上保安フォーラム、アジア長官級会合と併せて合同訓練、共同オペレーションの実施等により、実践的なNOWPAPを通じた連携・協力関係を構築
バラスト水管理条約等	バラスト水に起因する環境影響の情報等の収集等を行いつつ、「バラスト水管理条約」実施に必要なガイドライン等の策定作業に積極的に関与、また我が国で開発されたバラスト水処理装置の認証手続を推進
多国間の渡り性水鳥保全	多国間の渡り性水鳥保全の枠組みである東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップに基づく普及啓発、調査・保全活動を実施
科学技術を通じた途上国支援	海洋調査・海洋科学技術について、国際的な枠組みへの参画のほか任意拠出する信託基金を活用し、ユネスコを通じて開発途上国の持続的発展に寄与するための事業を実施 「地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)」の枠組みを活用して、海洋環境、水産資源等の分野における科学技術を通じた途上国への国際協力を実施
国際沿岸防災ワークショップ	防災・海難救助支援に関しては、国際沿岸防災ワークショップをタイ・バンコクで開催し、津波及び高潮災害に関する実態の情報交換、最新防災技術の紹介等を実施
津波監視情報の提供等	北西太平洋・インド洋諸国に対する津波監視情報の提供、関係国による津波警報システム構築の技術支援等を実施
乗船訓練環境促進	「アジア人船員国際共同養成プログラム」の取組については、フィリピン政府と船員分野における国際協力に関する覚書を締結し、平成21年度から官民連携の下、フィリピンにおける練習船を活用した乗船訓練環境促進のためのプロジェクトを推進

12の基本施策の主な実施状況

12 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

海洋基本計画の項目	実施した内容
海洋に関する行事・イベントの公開	関係府省が各々のホームページ等において施策や行事・イベントを公表している他、海洋に関するそれらの行事・イベントをとりまとめ総合海洋政策本部ホームページにて公表 海洋研究開発機構の研究施設や自衛隊の基地等の一般公開、体験乗船などを実施
海洋立国推進功労者の表彰	科学技術、水産、海事、環境など海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において顕著な功績を挙げた個人・団体を表彰し、その功績を広く世に知らしめることにより、国民が海洋に対する理解を深める契機とするための「海洋立国推進功労者表彰」を創設
国民が海洋にふれあう機会の充実	マリンレジャーに関しては、遊漁船及び遊漁船利用者の安全対策、釣りマナー・ルールの普及啓発を推進するために、遊漁船業者に対する安全のための講習会を開催 遊漁者へのマナー・ルールを指導する釣り指導員の活動等を支援 青少年を対象とした水産資源保護・漁場環境保全意識を啓発するための釣り学校の開催等を推進
次世代を担う青少年等の海洋に関する理解増進のための取組	学校教育に関して、平成21年3月に学習指導要綱を見直し、中学理科で「大気の動きと海洋の影響」、高校の「水産」の内容の改訂等、海洋に関する指導内容を充実 総合的な学習の時間帯における体験活動等を通じた海洋に関する教育、水産高校など専門教育を行う高等学校における海洋に関する教育を実施 水産高校と地域の漁業・水産業界が連携して、現場実習等を通じた人材育成を行う「地域産業の担い手プロジェクト」を実施
アウトリーチ活動	海洋研究開発機構職員が講師となって、大学生を対象とした「海洋と地球の学校」や中・高校生を対象とした「マリンサイエンススクール」等を実施
水産の専門家として活躍できる人材育成	水産全般に関する基本的な知識の上に各学科の専門分野の教育・研究を体系的に行い、水産の専門家として活躍できる人材を育成 水産を担う船舶運航技術、漁業生産管理技術、船用機関技術、水産機械関連技術等を兼ね備えた水産系の海技士として活躍できる人材の育成を推進